



2022年11月29日

各位

会社名 株式会社ヒマラヤ
代表者名 代表取締役会長兼社長 小森 裕作
(コード番号 7514 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 取締役管理本部長 三井 宣明
(TEL 058 - 271 - 6622 (代表))

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月28日にプライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成し、その内容について開示しております。2022年8月31日時点における計画の進捗状況等について、下記の通り作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年8月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況は、その推移を含め、以下の通りとなっております。流通株式時価総額は基準を充たしておりません。

当社は、流通株式時価総額について、2026年8月31日までに上場維持基準を充たすべく、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

当社の基準日時点(2022年8月31日)の上場維持基準への適合状況

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日時点	11,036人	49,435単位	49.8億円	40.1%
	2022年8月31日時点	13,072人	59,246単位	57.9億円	48.0%
上場維持基準		800人	20,000単位	100.0億円	35.0%
適合状況		適合	適合	不適合	適合
当初の計画に記載した計画期間		-	-	2026年 8月31日	-

当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価、並びに今後の課題・取り組み内容

当社は、上場維持基準の適合に向けて、2021年9月に公表した中期経営計画をベースに策定した適合計画を軸に進捗しております。基準を充たしていない流通株式時価総額については、『時価総額向上』と『流動性向上』の双方の観点から取り組みを行っております。

その中でも、中期経営計画の基本方針である「中期経営計画の目標利益達成と成長性の向上」を最優先課題とし、また、「資本効率を重視した経営管理」を行うことにより、当社の収益性と成長性について株式市場から適正な評価を得ることを通じて『時価総額向上』を目指しております。

加えて、企業価値を向上させるための取り組みとして「コーポレートガバナンスの強化」と「サステナビリティへの取り組み」への対応や、『流動性向上』に向けた「株主還元策への取り組み」を行っております。

具体的な取り組み状況は以下の通りです。

(1) 時価総額向上に向けた取り組み

当社株式の時価総額向上のために必須の課題に対しての取り組みの実施状況は下記の通りです。

「中期経営計画の目標利益達成と成長性の向上」と「資本効率を重視した経営管理」

中期経営計画初年度である2022年8月期は、当初計画を上回る投資を前倒しで実行しながらも、概ね計画通りの実績となりました。また、当期純利益につきましては、2期連続の最高益更新となりました。

6年半ぶりの新規の大型店出店を行ったほか、今後の建設価額の高騰を見据えて旗艦店舗の大規模リニューアルやECの販売拡大に向けての各種投資を前倒しで実行いたしました。また、将来の成長に向けた重要施策であるPB商品の新規開発の一環として新ブランド「SET OUT」の発表や、キャンプ場の施設運営、トレーナーの育成等のヒト・コト領域での収益基盤の多様化の実現に向けた活動も継続しております。

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
経常利益（百万円）	993	328	2,215	2,366
当期純利益（百万円）	587	789	1,412	1,431
ROIC	2.8%	1.4%	5.2%	5.6%
ROE	4.0%	5.5%	9.7%	9.2%

「企業価値の向上」に向けた取り組み

改訂コーポレートガバナンス・コード等に対応した取り組みや、サステナビリティへの取り組みを以下の通り行っております。

）コーポレートガバナンスの強化

- ・社外取締役として女性役員2名を登用（2022年11月29日時点）
- ・取締役、および次世代経営層の従業員を対象とした譲渡制限付株式報酬制度の導入

）サステナビリティへの取り組み

- ・CO2削減に向けたカーボンニュートラル宣言（2022年9月27日公表）
- ・人事戦略『HIMARAYA3.0』による中核人材や女性活躍も含む多様な人材育成に向けたロードマップの整理

(2) 流動性の向上に向けた取り組み

当社では、2021年12月28日公表の適合計画書の策定にあたり一部の政策保有株主様との協議を行い、持合いを解消いたしました。また、四半期毎に決算説明資料の開示を行うこととし、機関投資家様との個別の面談にも積極的に対応するとともに、以下の通り「株主還元策への取り組み」を行ってまいりました。

「株主還元策への取り組み」

- ・記念優待の実施と配当予想の修正（増配）（2022年3月14日公表）
- ・IRサイト（<https://www.hmry.jp/ir>）のリニューアル（2022年3月22日リリース）
- ・株主様アンケートの結果を受けての特別優待の実施（2022年6月28日公表）
- ・英文による決算短信の開示（2022年9月27日公表）

各取り組みの結果として、プライム市場の上場維持基準に適合していない「流通株式時価総額」だけでなく、「株主数」、「流通株式数」、「流通株式比率」のすべての項目の数値が改善しております。

今後の課題と取り組みにつきましては、現状の株式市場が不透明な経済環境の影響下にあるものの、中期経営計画の基本方針を着実に遂行することが、株式市場における中期的な視点での適正な評価に寄与すると考えております。従いまして、当初計画からの変更はなく、2026年8月期には上場維持基準を充たせるように、基本方針に沿った各種取り組みを進めていく方針です。

以上